

08年生まれ微増 死亡は戦後最多か
厚生労働省の人口動態統計の速報値によると、2008年に生まれた赤ちゃんの数が、前年より2518人多い112万3455人だったことが分かった。06年以来2年ぶりに増加したが、08年はうるう年で、実態としては前年比でほぼ横ばいだった。死亡数は115万



3266人で、今後確定値が出た時点で判明するが、戦後国の統計資料が残っている1947年以降で最多となる見通し。出生数から死亡数を引いた自然増加数は、前年(1445人)から大きく減少し、マイナス2万9811人で人口減社会の本格的な到来を示すデータとなった。

厚労省は合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む子どもの数の推定値)は07年(1.34)より0.02程度増加すると見込んでいる。05年に過去最低の1.26を記録後は、わずかが上昇傾向が続いている。

(2/23)

女性人口初の減少 総務省 08年推計

総務省が発表した2008年10月1日現在の推計人口(確定値)によると、90日を越えて滞在している外国人留学生などを含めた総人口は、07年に比べ7万9千人(0.06%)減の1億2769万2千人で、3年ぶりの減少となった。女性は2万人減の6544万1千人と、初めて減少した。

女性が減った要因について、総務省は「海外に長期滞在する日本人女性が減っていることが理由の一つと考えられる」と説明している。

女性の人口は、年間の出生児数が死者数を7千人上回る「自然増」だったが、出国者数が入国者数を2万7千人上回る「社会減」となり、全体で2万人減った。男性人口は5万9千人減の6225万1千人。

(3/24)

小中学校給食 地場産利用23%

文部科学省の調査によると、公立小中学校の給食の食材に地場産物が占める割合(品目数)は、07年度の全国平均が23.3%で、06年度と比べ0.9ポイントの微増にとどまったことが分かった。トップは佐賀の44.2%で、最低は大阪の2.1%だった。

政府は食育基本法に基づく06年の食育推進基本計画で、10年度までに地場産物の使用割合を30%以上に引き上げる方針を打ち出したが、目標達成は難しい状況だ。

調査は主食とおかずがそろった完全給食を実施する全国の約500校で実施。計10日分の献立で野菜や肉、卵、コメなど食材品目の割合を集計した。

都道府県別で、佐賀について高かったのは大分42.8%、岡山40.9%、北海道40.8%など。

学校給食の地場産食材の割合は04年度の平均が21.2%、05年度が23.7%と伸びておらず、同省学校健康教育課は「農家から生産者と学校や給食現場が協力する体制を各地でつくり、全体を底上げしたい」としている。

(2/24)

学校給食目標 米飯週4回を断念

文部科学省によると、小中学校での米飯給食を来年度から「週4回程度」とする目標を断念し、「週3回以上」で調整する方針であることが分かった。有識者会議で「現場の負担が大きい」と、週4回に慎重論が相次いだ。

現在の米飯給食の目標は週3回だが、2007年度に全国の小中学校が平均で目標を達成。このため、同省は昨年12月の有識者会議に示した中間まとめ案で「週4回程度」を提示し、07年度で週3回を達成した県は「週4回」を目指し、未達成の県は引き続き週3回を努力してもらおう方針で整理した。

しかし、有識者会議では、米飯給食を週4回とした場合、「パン食に比べ現場の作業負担が増える」「炊飯設備がない学校は部外業者から米飯を調達し、給食の経費が高くなる」などの理由で慎重論が相次いだ。

同省は「週3回以上」を軸に新たな目標を決め、3月中にも都道府県教育委員会に通知する。

(3/7)

代替フロン漏れ2倍 温室効果ガス排出量 大幅修正

経済産業省が行った調査によると、空調機などの冷媒として使う代替フロンが見積もりより2倍多く大気中に漏れていることが分かった。漏れは、家庭用エアコンで3倍、業務用冷凍空調機器で5倍もあった。代替フロンは温室効果が大きいので、京都議定書の基準年である90年度と比べた日本の温室効果ガスの総排出量は、07年度では0.5ポイント上方修正され、9.2%増になる。日本の削減目標は6%だが、達成は一層厳しくなった。

政府は温室効果ガスの排出量を計算するに当たり、日本冷凍空調工業会が示した想定値をそのまま使っていた。しかし、空調機などに使われた代替フロンの量と回収量から、漏れの量が少なく見積もられていないか、と疑問の声が出ていた。経産省と工業会が昨年、サンプル調査を実施して実態が判明した。

これを受け政府は4月、修正値を過去にさかのぼって国連気候変動枠組条約事務局に報告する。これほど大きな修正は前例がないという。



福山北部脱温暖化地域協議会設立式(3月10日)

先月、二つの地球温暖化対策地域協議会(以降「地域協議会」)が誕生した。一つ目は、三原市久井町を「三原市環境基本計画」を推進するための地域実践組織として設立したが、活動を拡充させたいなどの思いから、三月六日付けで地域協議会の機能を併せ持った組織へと移行した。

これまで、町内の貴重植物や地球温暖化防止をテーマにした学習会を開催したほか、久井の玄関口となる北落合橋付近の環境整備事業などを進めた。この会の設立には、六人の地球温暖化防止活動推進員の

存在が欠かせない。「脱温暖化は、個人の取り組みだけでは限界がある」、これが六人の共通認識だった。そこで、六人が発起人となり、脱温暖化をコミュニケーションで取り組むための母体として、地域協議会を立ち上げることにしたのである。

発起人のひとりで、初代会長に就任した河村安之さんは「手始めに、家庭での省エネにつながる活動を企画して実践したい」と意気込んでいる。地域協議会の設立は、当会としても大変心強い。今後とも十八の地域協議会と連携しながら、脱温暖化のまちづくりを積極的に推進していきたい。(地域活動支援センター)

脱温暖化のまちづくり促進へ

三原市久井町・福山市北部に地域協議会

県内で18カ所に

平成21年度健康感謝募金事業スタート 環境・健康づくり活動で地域に還元

昭和三十五年二月に開催された広島県公衆衛生大会で、四月七日(世界保健デー)を「健康感謝の日」と定め、同年四月七日に第一回の「健康感謝の日」と健康感謝募金運動(地区衛生組織活動資金募集運動)を開始しました。以来、毎年多くの皆様のご協力を得て、今年度で五十回目を迎えます。また、自治体の健康感謝募金(地区衛生組織活動資金募集運動)の取り組みが、環境・健康づくり活動を通じて地域に還元されています。なお、環境協に配分された募金は、環境づくり、健康づくりをテーマにした全県共通事業に活用するグッズの作成や各種リーダー養成研修の開催、公衆衛生手帖の作成などに使用しています。募金の実績は、本紙八面に毎回市町別に報告していますので、こちらも併せてご確認ください。

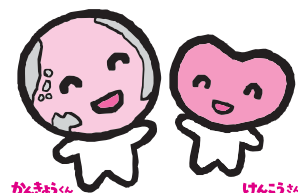
市町名	募金額(円)	達成率
呉市	8,508,356	152.7
府中町	1,834,104	173.1
海田町	2,885,200	497.5
熊野町	1,511,300	296.5
坂町	383,823	146.4
江田島市	2,161,550	315.3
竹原市	1,858,800	284.7
大崎上島町	382,132	169.1
大竹市	2,829,900	451.5
廿日市市	3,849,281	260.5
廿日市市佐伯	467,432	189.2
廿日市市吉和	42,700	214.0
廿日市市大野	2,544,700	471.7
廿日市市宮島	208,100	480.6
安芸太田町	818,100	455.4
北広島町	1,223,550	299.2
安芸高田市	2,445,200	369.6

健康感謝募金

～地区衛生組織活動資金募集～

市町別一覧表 (平成21年3月末現在)

健康感謝募金 総額 **64,490,977円**



市町名	募金額(円)	達成率
東広島市	4,791,543	131.2
三原市	2,116,940	99.0
世羅町	1,428,100	419.2
尾道市	4,897,730	155.5
福山市	10,092,644	111.7
府中市	1,204,800	141.4
神石高原町	370,695	174.2
三次市	2,737,995	230.7
庄原市	2,818,245	347.0
その他	78,057	
合計	64,490,977	183.6

健康感謝募金は、昭和35年から実施し、今年度で50回目を迎えています。集まった募金は、募金委員会によって適正に配分され、各市町公衛協の活動資金として地域社会に役立てられています。